

# (株)大阪城ホール中期経営計画（令和7～令和9年度）

令和7年3月策定

大阪城ホールは、大阪の国際化、文化、スポーツの振興に寄与することを目的に、昭和58年10月にオープンしてから41年が経過した。

当社は、会社の経営理念と経営方針に基づき、施設の長期的な維持と催事の円滑な運営のため、今後3年間の具体的な取り組みとしてこの中期経営計画を策定する。

## I 経営理念

当社は、大規模集客施設である大阪城ホールを運営し、国際的・全国的レベルの文化・スポーツ等のイベントの開催を通じて、人々に夢と感動を与え、大阪の都市魅力の向上を図り、文化の創造に貢献していく。

## II 経営方針

- 1 ホールの施設運営にあたっては、ご利用される皆様が安全、安心、快適にご利用いただけるよう、お客様本位の視点による施設運営をめざしていく。
- 2 イベントの積極的な誘致により、稼働率を確保し、収益性の向上とコストの削減に組み、将来にわたり安定した自立的な経営をめざしていく。

## III 会社の経営環境と経営上の課題

### 1 経営環境

ライブエンタテインメント市場では、コロナ禍からの回復が図られ、順調にイベントが開催されている。しかし、人件費、物件費の高騰などによるイベント開催費用の値上がりが見られ、一部のイベントにおいては、チケットの売行きに影響をあたえている。

当ホールにおける状況は、コロナ禍後の令和4年度以降、順調にイベントが開催され、施設稼働率もコロナ禍前の状態に戻り、令和5年度のホールの利用実績は、稼働日数333日（本番日数211日）となり、過去最高の稼働日数を達成し、業績は安定している。

しかしながら、物価高、人件費の高騰などがホールの運営経費、施設整備費に影響を与え、コスト増は顕著となりつつある。

また、令和7年度以降、関西エリアや当ホールの近隣に、類似施設の建設が計画されていることから、当ホールの稼働率（特に平日の稼働率）に影響を与えるリスク要因が存在しその動向などを注視し、営業活動を推進する必要がある。

### 2 経営上の課題

#### (1) アリーナ等の利用に係る課題

大規模改修工事等により稼働可能日数が減少するため、これまで以上に平日の利用

促進、音楽分野以外のジャンルの新規顧客の開拓、アリーナ以外の施設の利用促進などが主要課題であるほか、ライブエンターテインメント市場の動向、類似施設の新設に備えた関連情報収集の強化などの課題がある。

(2) 安全管理及び施設の保守管理・整備等に係る課題

来場者や主催者はもとより、ホールを利用する全ての方々の安全を確保するため、日常的な施設の保守管理や老朽化した部位の改修・更新工事等を実施している。これら各種保守管理や改修・更新工事等を確実に遂行するための実施日の確保や、長期間の休館を要する大規模改修工事の実施計画の策定などの課題がある。

(3) 管理運営経費の増加

人件費、物価上昇に伴い会社全体でのコストが増加しており管理運営のあり方の検討や施設のライフサイクルコストの不断の見直しを図る必要がある。

(4) 社員育成に係る課題

社員一人一人がライフサイクルコストを意識し、売り上げの増加と費用の抑制に取り組みとともに、類似施設の新設などの経営環境の変化に対応するため、企画立案力や情報収集力等の向上を図る必要がある。

(5) DXの推進に係る課題

事務作業のスリム化、事業の効率化のため、既存システムの見直しをはじめDXを一層推進する必要がある。

#### IV 課題への取り組み

今後3年間、経営方針に沿って、Ⅲに記載の経営環境と経営上の課題に対して、顧客から大阪城ホールを選んでいただけるよう顧客重視の視点に立ち、以下のとおり取り組むこととする。

##### 1 アリーナ等の利用の推進

コンサート環境に影響を及ぼすリスク（新型コロナウイルス等）や経営に影響を与える諸環境等の情報収集を強化するとともに、大規模改修工事等により稼働可能な日数が減少する期間においてはこれまで以上にイベンター（コンサートプロモーター）等の主催者と緊密なコミュニケーションを図り、最新の情報を営業成果に結びつけるように努める。

また、市場動向・顧客ニーズを把握し、大規模改修後には営業活動の根幹である取引条件・取引料金について見直しを図る。

(1) 安定的な施設稼働率に向けた取り組み

今後、関西圏において複数の類似施設の建設が計画されており、ホールの安定的な稼

働率の確保に向けたイベント等の誘致の検討を進める。

城見ホール等アリーナ以外の施設の利用促進については、アリーナ利用の主催者による併用利用や長期利用・定期利用を促進する方策について検討する。

また、広告の新規得意先獲得や遊休資産の活用など関連事業の増収にも取り組む。

## (2) 情報収集への取り組み

全国のアリーナ等と市場変化の動向や諸課題を共有し、課題解決等に向け連携した取組を図るとともに、コンサートに関わる新たな変化に対応するため、アーティスト（＝コンテンツ）の情報を持つ音楽プロダクション、ライブイベント制作会社、イベントター等との情報交換を行うなど、広域的かつ積極的な営業活動に取り組む。

## 2 安全管理の推進

ホール施設の管理運営に当たっては、安全・安心・快適な施設づくりに万全を期することが、永続的にホール運営を行うための基盤であることを認識し、安全管理に努める。

### (1) 来場者の安全管理の取り組み

来場者が快適かつ安心・安全に当ホールをご利用いただけるよう、日常からの施設設備の保守点検、衛生面等に配慮した取り組みを進めるとともに、主催者とも連携を図りながら協力して運営に取り組む。

### (2) 舞台設営時等の安全管理の取り組み

主催者、舞台設営業者に対し、安全作業基準の遵守を徹底し、準備・撤去作業時及びイベント開催時の事故ゼロをめざして取り組む。

### (3) 災害等に対する安全管理の取り組み

主催者や関連企業の従業員も参加した消防訓練を実施するとともに、大規模集客施設をターゲットとしたテロ対策等について、関係機関と連携のもと安全対策に取り組む。

また、施設管理や警備業務の委託業者や主催者と連携した総合的な施設管理に取り組む。

## 3 施設設備の保守管理、整備等の推進

施設設備の保守管理や改修・更新工事の計画的な実施は、ホール建物の寿命を延ばすとともにライフサイクルコストの抑制につながる。

今後もライフサイクルコストを念頭に、ホールの安全性や信頼性を確保しながら常に最適な状態で利用して頂くために、長期的な視点からコストの縮減や経費の平準化を図りつつ、保守管理や大規模改修工事を含む改修・更新工事の実施計画の策定及び計画的な実施に努め、適切な施設維持に取り組む。

(1) 中長期保全計画等に基づく計画的な施設設備の更新工事への取り組み

令和4年度から10年間の施設設備の計画的な改修・更新工事を定めた「中長期保全計画」(令和3年9月版)や、令和5年度から40年間の長期修繕更新計画を策定した「長期保全計画」(令和4年10月版)に基づき、向こう3年間で今後予定している舞台設備や熱源設備の整備・改修工事に伴う保守点検日を確実に確保し、着実に取り組む。

(2) 大規模改修工事の実施と今後の資金計画に向けた取り組み

大規模改修工事は、令和7年度及び8年度に長期間の休館を予定し、工事を実施する。

新型コロナウイルス感染症の影響から前回工事で未実施となっているスタンド観客席更新や各種美装化工事などに加え、ホールのクオリティ向上にも繋がる大型映像設備の更新、また舞台設営業者等による事故防止や安全性の向上を図る吊り荷重管理システムの更新等を実施する。

今後も施設・設備の経年劣化に伴う更新工事や大規模改修工事が必要となることから、ライフサイクルコストを踏まえたより効果的・効率的な改修計画や資金計画についての検討を行う。

#### 4 安定的な経営基盤の充実

大規模改修後には利用料金の抜本的な見直しを図り、安定的な経営基盤を確保するとともに、施設のライフサイクルコストを前提とする総所要経費のシミュレーションに基づき不断の点検・見直しを行い、経費節減及び利益率の一層の向上に努める。

また、将来の大規模改修工事に向けた自己資本の充実を図り安定的な経営基盤を構築する。

#### 5 社員育成の推進

定期的な会議等を通じて、会社を取り巻く状況を共有するとともに、新たなイベントジャンルの開拓、施設の改修、売店や自販機の配置、広告看板の設置、関連グッズの販売、ホームページを通じた情報発信など、すべての部門において広く社員からの提案を募るなど、社員の企画立案力等の向上を図る。また個人に必要なスキルアップに積極的に取り組む。

#### 6 DXの推進

社内にとどまらず利用者や関係事業者などの負担を軽減し、効率的なホール運営を行うためホール利用受付から請求、支払いに至る事務のシステム化に向け既存システムの見直しを進める。